

## 公共施設再編に関する市民アンケート調査結果要約

### (I) 回答者の属性

性別は女性の回答者の割合が約3%男性を上回っているが、地域別でみると、勝田台地域のみ男性の回答者の割合が高い。

年齢別は、70歳代の回答者の割合が約26%と最も高く、20歳代が約7%と最も低い。年齢が高くなるにつれて回答者の割合が高くなる傾向が見られる。地域別でみると、阿蘇地域、八千代台地域、勝田台地域の60歳以上の回答者の割合が半数以上を占め高い。

職業は、「勤労者（会社員・公務員・団体職員など）」の回答者の割合が約32%と最も高く、次いで、「無職」が約24%とつづく。一方、「農業（自営）」の回答者の割合が約1%と最も低い。地域別でみると、村上地域の「勤労者（会社員・公務員・団体職員など）」と、阿蘇地域、勝田台地域の「無職」の回答者の割合が高い。

家族構成は「夫婦と子」と「夫婦と親」を合わせた【2世代世帯】の回答者の割合が40%を超え、次いで、「単身」と「夫婦」を合わせた【1世代世帯】が約39%、「夫婦と子と親」の【3世代世帯】が約5%とつづく。地域別でみると、阿蘇地域は1世代世帯、睦地域は3世代世帯の回答者の割合が高い。

居住年数は、21年～50年の回答者の割合が約49%と最も高い。地域別でみると、村上地域、睦地域、大和田地域、高津・緑が丘地域は20年以下の回答者の割合が高い。

居住理由は、「通勤・通学に便利」の回答数の割合が約18%と最も高く、次いで、「親や家族の都合」が約16%とつづく。一方、「公共施設が充実している」の回答数の割合が約1%と最も低い。地域別でみると、阿蘇地域、睦地域は「通勤・通学に便利」の回答数の割合が低い。阿蘇地域では「自然環境がよい」の回答数の割合が高く、睦地域では「親や家族の都合」の回答数の割合が高い。

居住継続意識は、「住み続けたい」と「どちらかといえば住み続けたい」を合わせた【居住継続希望者】の回答者の割合は70%を超えており、地域別でみると、特に阿蘇地域は【居住継続希望者】の回答者の割合が特に高い。

### (II) 公共施設の再編（廃止や統合など）のあり方

#### (II-1) 八千代市の公共施設再編問題について対策が議論されていることについて

「知らなかった」の回答者の割合が約55%と半数以上を占めている。地域別でみると、大和田地域、八千代台地域は「知っていた」の回答者の割合が50%前後と高い。

#### (II-2) 有識者会議による公共施設再編に係る提言が出されたことについて

「知っているが読んではいない」と「知らなかった」を合わせた【読んでいない】の回答者の割合は約94%と高い。

(Ⅱ-3) 提言書に、新規施設を一切造らなくても既存施設の大規模改修・建替えだけで年間 11 億円分の予算が足りないこと、そのため、27%の施設を削減するか一世帯当たり 14000 円（年額）の負担増が必要であるとまとめられていることについて

#### <深刻度>

「思っていたよりもだいぶ深刻である」と「思っていたよりもやや深刻である」を合わせた【深刻である】の回答者の割合が約 80%と多数を占めている。

#### <削減率・負担>

「削減だけで対応すべき」と「削減が中心だが負担増も少しすべき」を合わせた【削減中心】の回答者の割合が約 70%と多数を占めている。

(Ⅱ-4) 提言書の内容について【自由記述】

#### ①新規着手済施設の取り扱いの検討

提言の要旨は、「中央図書館・ギャラリー・総合グラウンドの着手は、長期的・総合的な視点を欠いた判断であったと言わざるを得ない。」ということ为前提として、「工事の中止、社会教育施設を中心に同規模以上の施設の廃止の決定」「複数の近隣市との施設共有と費用分担」「施設への市庁舎の全面移転と跡地の売却または賃貸」などの抜本的な対策を講じる必要があるとされている。

↓↑

記述内容（全 512 件、回答率約 54%）に対する具体的論評は控えるとして、全体的な傾向については、市長の選挙時のマニフェストに掲げた新川計画の大幅見直し、公共施設 FM 導入に関連した記述が多く、さらに、市の財政状況に係る説明資料を同封し依頼したことから、総じて、財政状況が厳しい中では、新規の大規模事業は中止し、子供施策や高齢者対策、防災対策に重点を置くべきであるとの類似意見が多く見られた。

反面、着手済みの事業を中止することは現実的対応とは言えないことから、竣工後の用途変更、利用者負担の適正化及び既存施設との再編統合なども併せて検討し、資源の有効活用を図るべきとの意見もかなり見られた。

なお、近隣市との共有や市役所の全面移転による用途変更などについては、少数意見であった。

#### (アンケートの代表的な記載内容要旨)

##### ◎提言内容に賛成意見

- ・次世代の負担軽減を図る等素晴らしい提言。提言書の内容どおりとすべきである。
- ・個人的には利用する機会もない施設であるので必要ない。
- ・新しい施設は利用者にとってうれしいものの、まずは今ある施設を整えてから足りないものを決めてやるべき。利用しない人には市民負担は嫌だと思う。
- ・大きな施設はいらない。小規模でも使いやすい所にあった方が良い。
- ・既存 4 図書館共鉄道駅に至近で交通弱者にも適切な施設。中央図書館は鉄道駅から離

れており交通渋滞の原因にもなるため、工事中止すべきと考える。

- ・既存施設の改修でさえ予算が足りないのだから新規で造るべきではない。
- ・市の財政が厳しい中で多額の費用に係る施設建設は時代の流れに逆行。図書館、グラウンドは確かに大切だが、それ以上に市民の安全に対して税金を使うべきではないか。

#### ◎提言内容に反対意見

- ・すでに着手している工事の中止などは現実的対応と思えない。負担増は仕方ない。
- ・完成に向けて努力する。(建設コスト削減の検討, 使用料の見直し, 稼働率を上げるための検討) さらに, 図書館利用者負担導入, 民間活力の導入を検討する。
- ・有識者の皆さんは始めから公共施設(箱物)を悪と考えているようなので, 真の専門家の意見を集約してそれぞれの分野に生かすべき。
- ・あった方がよいとは思いますが予算が不足することを考えるべきだった。事業を中止するにもまた, 国のダム建設のようにお金がかかるのではもったいない。
- ・既存施設の大規模改修等だけでは, 市民が未来に希望を持ってない。現行の施策が正解であったかは別として, 新たな施設を造ることは活気が生まれる。
- ・今後の八千代市の発展には新規施設を造ることは少なからず必要。当然, 受益者負担を増やし費用に充てるべきで, 公共=安いという発想は捨てるべき。
- ・諸々の不安材料から判断に間違いがあったかもしれないが, 八千代市の将来を担う子供達のことを第一に考えれば, 知育・徳育・体育の育成に直結する施設なので賛成。

#### ◎他の条件付き意見

- ・中央図書館は市内の図書館と統廃合を, 市民ギャラリーは他施設への転用を, 総合グラウンドは民間への貸出, 売却を考えるべき。
- ・今さら工事中止は考えられない。現行市役所庁舎を同じ場所に移し, 市役所跡地は売却し, 一つにまとめる方法を考えてはどうか。
- ・今から工事の中止をしても仕方ない。近隣市との施設共有というか, 近い所にないと利用しづらい。
- ・公共施設の着手については早々であったと考えるが, 今となっては中止できない。今後, 稼働率をいかにするか, 使用方法等を真剣に論ずるべきである。
- ・そもそも中央図書館等必要だったのかと考えるが, もう中止する訳にもいかないので, これらを含めて公共施設の再統合見直しが必要である。(例えば市庁舎に転用する)

#### ◎アンケート自体への意見

- ・事業継続した理由について説明も無いまま答えだけ求めるのはおかしい。
- ・グラウンドの建設が始まっている中で, このようなアンケート実施は理由付けを搜しているように感じる。
- ・新規施設の建設が決まってからのアンケート自体後手。事業を決定してから, 市民へのサービス低下を言うのは順序が逆。

### ◎その他の意見

- ・中央図書館に他の公共施設を含めた複合施設とした場合、建築基準法や関係法令に適合するか、そのための費用など色々検討する必要がある。
- ・老朽化設備のメンテナンスの必要性は当然なので、今後リニューアルし有効活用による収益を上げられるような施策を考えることが必要である。
- ・今現在使用している公共施設のうち、利用度の低いものは廃止すべき。
- ・新規施設の建設により住民負担が増えるのはやむを得ないが、旧施設、土地の売却等も積極的にやってもらいたい。
- ・新規着手済施設とは、市の基本構想や基本計画、実施計画などの上位計画及び都市づくり方針各種（パブコメ、議会承認）に基づく政策と認識。単に財政面だけでなく、人口増加（収入増）、都市の活性化（同）など総合的なもの。（提言は上位計画に基づくもの？）

### ②市庁舎の検討

提言の要旨は、東日本大震災を機として、「市庁舎は平常時にも多くの市民が訪れ、被災時には防災センターや避難所としても機能しなければならない、安全確保は急務である。一方、庁舎敷地の土地利用度が低く、土地の潜在的価値を有効に活用しているとは言いがたい。」ということを前提として、「中央図書館・ギャラリーの全部または一部スペースへの移転」「市内鉄道駅周辺の公共施設または民間施設への移転」「近隣市で庁舎を建て替える際の合同庁舎化」などの抜本的な対策を講じる必要があるとされている。

↓↑

記述内容（全 495 件、回答率約 52%）に対する具体的論評は控えるとして、全体的な傾向については、総じて、提言の内容に関らず、安全確保の面から庁舎の建て替え、改修、移転に係る意見が多く見られた。反対意見は、市庁舎よりも学校施設や保育園等の老朽化対策が優先されるべきとし、職員への反感から、主観的、感情的な不要論も多く見られた。

また、職員駐車場用地について、庁舎敷地と混同している回答者が非常に多く見受けられ、土地利用が非効率的だという意見が多く寄せられた。

### (アンケートの代表的な記載内容要旨)

#### ◎提言内容に賛成意見

- ・「防災センター」という意味合いでは、庁舎の老朽化を考えると「器」として安定していることが望ましい。移転や合同庁舎化は検討に値する。
- ・築 45 年ということで耐震診断やコンクリートコア抜きを実施し、耐震補強、免震補強、リニューアル工事へロングサイクルの予算に合わせて移行して行く案が良いと思う。
- ・市庁舎は当市の顔であり、市民及び職員が安心かつ快適に使用できる建物にすることが急務である。他の公共施設も入れた複合施設が望ましい。
- ・基本的に提言に賛成。安全確保、利便性の確保、費用削減の 3 つを満たす新しいアイデアを、知恵を絞って皆で考える事が必要。本気で議論、調査をするかが大切。

- ・近隣市との合同庁舎化に賛成。現在は車社会であるので数市との合同庁舎になっても問題は無いと思う。
- ・新規着手済施設へ移転する事が重要。市庁舎を建て替える場合、合同庁舎化して建設費を抑えたり、市役所の土地は民間企業に賃貸するなど資産を有効活用する。

#### ◎提言内容に反対意見

- ・市庁舎の建て替えは、学校施設の建て替え完了後に行なうべき。子供の安全を第一に。さらに、市庁舎の隣接駐車場の半分は早急に売却処分すべき。
- ・近隣市との合同庁舎化に反対。人口 20 万人近い市が独自の庁舎を持たないのは淋しい限りである。
- ・市庁舎移転は、財政的裏付けや上位計画との整合、都市づくり方針を含めた市民合意が必要。耐震性を含め移転と現所在地での建替え及び跡地利用計画等総合的な検討が前提。
- ・市庁舎の老朽化、建替えの必要性は認めるが、代替地に不便な新川周辺地区を選定するのは早計ではないか。交通の便を考慮した地域に移転するなら良い。
- ・建て替えの必要性は分かるが、中央駅のすぐそばに小学校を建てるような都市計画のもとで市庁舎だけを考えるのは馬鹿げている。20 年先の都市計画は有るのか？
- ・中央図書館等の建設場所は、日常的に渋滞を招き交通の便も悪く、河川敷の低い土地でもあるため、防災センターや避難場所としては不適切。現所在地での建て替えが良い。

#### ◎その他の意見

- ・現在の市庁舎は各駅から遠く、自転車、バス等を利用しなければ行けない場所にある。八千代台小の好立地に複合施設を建設して移転したら。居住スペース等も造っては？
- ・現在の市庁舎は手放す方向で良いと思う。ハード面でのスケールアウトもそうだが、組織としても部課の統廃合、処理手続きの効率化が先ではないのか？
- ・高額で修繕を続けるより、取り壊して駅の近くや人口の増えている地域に新たに造って欲しい。船橋のフェイスビルのように土日でも手続きができる店舗複合施設でも良い。
- ・こんな状況で建て直しと言える訳が無い。耐震化でしのぐべき。もしくは、新規着手済みの方へ一部移転、または、商業施設の一部を借りて業務運営をする。
- ・市庁舎の安全確保を優先せず、新規施設への着手は大きな判断間違い。負担を市民に押しつけるのではなく、市役所の土地売却、議員数、市職員数、給与等の削減をすべき。

### ③学校施設の検討

提言の要旨は、学校施設の面積割合が非常に大きいことから、学校に学校以外の多くの施設機能を集め、既存施設の数と規模を減らすことを前提として、「学校以外の施設で今後も公共サービスを維持すべきものは、老朽化した時点で学校に機能移転」「学校をコミュニティの多世代の交流拠点とする」「移転後の土地・建物の民間への売却益等により学校に再投資できるようにする」ことが提言されている。

↓↑

記述内容（全 496 件、回答率約 52%）に対する具体的論評は控えるとして、全体的な傾向については、学校という施設だけに、子育て世帯とそれ以外の世帯間で意見に相違があるように見受けられたものの、将来世代、子供優先で提言通りとする意見が多く見られた。

反対に、学校問題は財政的見地のみで論じるのではなく、通学区域の再編や教育の質の問題、学校規模のバランス問題等見直しを行い適正化を図るべきという提案も少数ながら見られた。それ以外には、トイレ、エアコン等設備に係る老朽化対策を至急すべきであるという要望が多数散見された。

#### （アンケートの代表的な記載内容要旨）

##### ◎提言内容に賛成意見

- ・学校機能にその他の付加価値をつければ数的には問題はなく、子供と老人の交流拠点という視点も良い。数を減らすのであれば、子供の安全対策をしっかり考慮して欲しい。
- ・将来の若い世代、子供のことを優先して学校以外の施設を多少あきらめるのかもしれない。子供の数が減るため、学校と公共施設を一緒にするなど多様性があってもいい。
- ・学校も少子化に伴い、学校のみ機能だけでは将来使えない施設になるものと危惧されるので、幅広い世代に使える施設にするべきである。

##### ◎提言内容に反対意見

- ・学校の再編や機能統合を財政問題だけで論じるべきではない。教育の質の問題も合わせて考える必要がある。
- ・学校は学校で。有識者はもっと多方面の話を聞いた方が良いと思う。
- ・児童数の多い学校と少ない学校の差が顕著になってきている。通学区域の見直しを早急に実施し、バランスをとり適正化を図る。

##### ◎その他の意見

- ・一貫性教育の重要性からも、小中高の統廃合を促進し、施設等の共用化を図っていくべきである。
- ・学区を再編して統廃合し、耐震性に優れた複合的な校舎を建設し、不用となった学校跡地は民間に売却・賃貸する。
- ・学校は災害時の重要拠点となるため統廃合を含めた建て替えが一番。その時に多目的に使用可能な施設としてデザインし、他の施設も取り込む大胆な再編計画を立てては。

(Ⅱ-5) 公共施設の再編に際し、重視すべき点について、意見 A・B のどちらに近いか

①<公共施設のサービスとコストについて>

**【意見 A】** サービスが低下してでもコストを削減すべきだ。

**【意見 B】** コストが増加してでもサービスを向上すべきだ。

「意見 A に近い」と「やや意見 A に近い」を合わせた【意見 A】の回答者の割合が約 54%と半数以上を占めているが、他方、「どちらともいえない」と「無回答」を合わせた回答者の割合が 20%を超えている。地域別でみると、八千代台地域は【意見 A】の回答者の割合が高いが、阿蘇地域は「どちらともいえない」、「無回答」の回答者の割合が高い。

②<公共施設の負担者について>

**【意見 A】** 公共施設のコストは、サービスを楽しむ利用者が負担すべきだ。

**【意見 B】** 公共施設のコストは、市民共有の福祉として市民全員で負担すべきだ。

「意見 A に近い」と「やや意見 A に近い」を合わせた【意見 A】の回答者の割合が約 62%と半数以上を占めている。地域別でみると、睦地域は【意見 A】の回答者の割合が高く、阿蘇地域は「どちらともいえない」、「無回答」の回答者の割合が高い。

③<公共施設のサービスに求められることについて>

**【意見 A】** フルセット主義（全分野の公共施設を 1 自治体で保有する）を放棄し、市民ニーズの高い分野に特化すべきだ。

**【意見 B】** 1つ1つの施設規模が小さくなったりサービスの質が低下しても、フルセット主義を維持すべきだ。

「意見 A に近い」と「やや意見 A に近い」を合わせた【意見 A】の回答者の割合が約 67%と半数以上を占めているが、他方、「どちらともいえない」と「無回答」を合わせた回答者の割合が 20%を超えている。地域別でみると、大和田地域、八千代台地域は【意見 A】の回答者の割合が高いが、阿蘇地域は「どちらともいえない」、「無回答」の回答者の割合が高い。

④<公共施設のサービスと市内の地区との関係について>

**【意見 A】** 市内のすべての地区で一律に一定程度のサービスが受けられるようにすべきだ。

**【意見 B】** 市内の地区毎に特化されたサービスを受けられるようにすべきだ。

「意見 A に近い」と「やや意見 A に近い」を合わせた【意見 A】の回答者の割合が約 51%と半数以上を占めているが、他方、「どちらともいえない」と「無回答」を合わせた回答者の割合が 20%を超えている。地域別でみると、睦地域は【意見 A】の回答者の割合が高く、阿蘇地域は「どちらともいえない」、「無回答」の回答者の割合が高い。

⑤<公共施設再編に係る現在世代と将来世代のコスト負担について>

**【意見 A】** 現在世代が責任をもって負担すべきだ。(施設の一斉老朽化は将来世代に責任があるとは言えないので)

**【意見 B】** 将来世代にわたって、少しずつ負担すべきだ。

「意見 B に近い」と「やや意見 B に近い」を合わせた【意見 B】の回答者の割合が約 49%とほぼ半数を占めているが、他方、「どちらともいえない」と「無回答」を合わせた回答者の割合が 20%弱となっている。地域別でみると、村上地域、大和田地域、勝田台地域は【意見 B】の回答者の割合が高く、阿蘇地域は「どちらともいえない」、「無回答」の回答者の割合が高い。

(II-6) 公共施設の再編に際し、経費を縮減するために公共施設数を減らしていかなければならなくなった場合、どのような施設を削減すれば良いと思うか。【複数回答可 (3 つまで)】

「あまり利用されていない施設」の回答数の割合が約 32%と最も多い。次いで、「同じような施設が近隣にある施設」が約 21%とつづく。

(II-7) 市が将来にわたり優先的に維持すべきと考える公共施設を選んでください。【複数回答可 (3 つまで)】

「小学校・中学校」の回答数の割合が約 21%と最も多い。次いで、「行政系施設 (支所・連絡所)」が約 12%とつづく。一方、「レクリエーション施設 (キャンプ場・少年自然の家)」の回答者数の割合は 1%未満で最も少ない。

(II-8) 定期的に利用している老朽化した施設 A が 1 キロメートル圏内にあるが、近々施設 A よりもサービスが充実した同種の施設 B が 3 キロメートル圏内に建設されるとした場合どのように思うか。

「市全体で大幅な歳入の増加は望めないのであれば、施設 A はいずれ無くして、施設 B を早く充実してもらいたい。」の回答者の割合が約 60%と最も高い。

(II-9) 1 キロメートル圏内にある公民館・子育て施設・図書館の更新 (建替え) を行う際に、別々に建替え小型化・有料化とする案と、3 キロメートル圏内に 3 施設をまとめて複合施設として建設する案があった場合どのように思うか。

「複合施設として 1 箇所にとまるならば、多少遠くなくてもかまわない。」の回答者の割合が約 63%と最も高い。地域別にみると、睦地域のみ「個々のサービスが悪化したり、受益者負担が発生してもかまわないので、全て現在の場所に更新 (建替え) してほしい。」が「利用するのは 1 施設だけなので、その施設のみ現在地に建替えて他の 2 施設はなくなるなり、遠くなくてもいい。」より回答者の割合が高い。

### (Ⅲ) 八千代市における公共施設再編に関する市民参加の方法

#### (Ⅲ-1) 八千代市の行政に対する関心について（「公共施設再編」以外への関心でも可）

「非常に関心が高い」と「やや関心が高い」を合わせた【関心が高い】の回答者の割合が約48%とほぼ半数を占めている。

#### (Ⅲ-2) 市に関する様々な情報を得る手段の利用度について

##### ①市のホームページ

「あまり利用しない」と「ほとんど利用しない」を合わせた【利用しない】の回答者の割合が約61%と半数以上を占めている。地域別にみると、阿蘇地域の【利用しない】の回答者の割合が最も高い。

##### ②市の広報誌

「よく利用する」と「やや利用する」を合わせた【利用する】の回答者の割合が約64%と半数以上を占めている。地域別にみると、阿蘇地域のみ「あまり利用しない」と「ほとんど利用しない」を合わせた【利用しない】の回答者の割合が半数以上と高い。

##### ③市のポスター・掲示物・看板

「あまり利用しない」と「ほとんど利用しない」を合わせた【利用しない】の回答者の割合が約70%と半数以上を占めている。地域別にみると、阿蘇地域の【利用しない】の回答者の割合が最も高い。

##### ④市からの情報メール

「あまり利用しない」と「ほとんど利用しない」を合わせた【利用しない】の回答者の割合が約75%と半数以上を占めている。地域別にみると、阿蘇地域の【利用しない】の回答者の割合が最も高い。

##### ⑤市からの郵便物

「よく利用する」と「やや利用する」を合わせた【利用する】の回答者の約52%と半数以上を占めている。地域別にみると、阿蘇地域、勝田台地域のみ「あまり利用しない」と「ほとんど利用しない」を合わせた【利用しない】の回答者の割合が高い。

##### ⑥市長、市職員からの説明会・公聴会

「あまり利用しない」と「ほとんど利用しない」を合わせた【利用しない】の回答者の割合が約90%と半数以上を占めている。地域別にみると、阿蘇地域の【利用しない】の回答者の割合はほぼ100%と高い。

##### ⑦（市による）アンケート調査

「あまり利用しない」と「ほとんど利用しない」を合わせた【利用しない】の回答者の割合が約67%と半数以上を占めている。

#### ⑧市への直接の問い合わせ・情報公開請求

「あまり利用しない」と「ほとんど利用しない」を合わせた【利用しない】の回答者の割合が約83%と半数以上を占めている。

#### ⑨市議会議員からの説明（含むブログ）

「あまり利用しない」と「ほとんど利用しない」を合わせた【利用しない】の回答者の割合が約85%と半数以上を占めている。

#### ⑩市役所公式サイト以外のネット情報

「あまり利用しない」と「ほとんど利用しない」を合わせた【利用しない】の回答者の割合が約80%と半数以上を占めている。地域別にみると、阿蘇地域の【利用しない】の回答者の割合が最も高い。

#### ⑪NPO や市民活動（含むニューズレター）

「あまり利用しない」と「ほとんど利用しない」を合わせた【利用しない】の回答者の割合が約87%と半数以上を占めている。

#### ⑫町会・自治会からの伝達，回覧板

「よく利用する」と「やや利用する」を合わせた【利用する】の回答者の割合が約59%と半数以上を占めている。地域別にみると、睦地域の【利用する】の回答者の割合が最も低い。

#### ⑬近所の井戸端会議などの口コミ

「あまり利用しない」と「ほとんど利用しない」を合わせた【利用しない】の回答者の割合が約72%と半数以上を占めている。地域別にみると、阿蘇地域，睦地域の【利用しない】の回答者の割合が特に高い。

#### ⑭上記以外の方法における具体的な内容

公共施設再編に関する市民アンケート調査結果（番号選択）を参照ください。

#### (Ⅲ-3) 八千代市の公共施設再編に対する関心について

「非常に関心が高い」と「やや関心が高い」を合わせた【関心が高い】の回答者の割合が約59%と半数以上を占めている。地域別にみると、阿蘇地域，睦地域は【関心が高い】の回答者の割合が低い。

#### (Ⅲ-4) 八千代市の公共施設再編についての情報を得ていきたいか

「積極的に情報を得たい」と「できれば情報を得たい」を合わせた【情報を得たい】の回答者の割合が約64%と半数以上を占めている。地域別にみると、阿蘇地域のみ，【情報を得たい】の回答者の割合が半数以下となっている。

(Ⅲ-5) 情報を得たいと思えない理由について (※ (Ⅲ-4) で「あまり情報を得たくない」「全く情報を得たくない」と答えた方対象) 【複数回答可 (3つまで)】

「情報を得たところで問題は解決できない」の回答数の割合が約 24%と最も多く、次いで「市の行政や政治が信頼できない」が約 13%とつづく。

(Ⅲ-6) 公共施設再編の問題や対策について意見を提出したり議論に参加したいと思うか

「あまり思わない」と「全く思わない」を合わせた【思わない】の回答者の割合が約 51%と半数以上を占めている。地域別にみると、阿蘇地域、睦地域の【思わない】の回答者の割合が高い。

(Ⅲ-7) 意見提出や議論への参加方法について (※ (Ⅲ-6) で「強く思う」「まあまあ思う」と答えた方対象) 【複数回答可 (3つまで)】

住民投票の回答数の割合が約 18%と最も多く、次いで、「希望者へのアンケート」が約 16%とつづく。

(Ⅲ-8) 意見提出や議論に参加したいと思えない理由について (※ (Ⅲ-6) で「あまり思わない」「全く思わない」と答えた方対象) 【複数回答可 (3つまで)】

「育児・仕事などが忙しい」の回答者数が約 18%で 162 人と最も多く、次いで「意見提出・議論をしたところで問題は解決できない」が約 18%で 155 人とつづく。

#### (Ⅳ) 本アンケートについて

(Ⅳ-1) 公共施設の再編や運営に向けて、今回のような無作為抽出アンケートを継続的に  
行うことは意義があることだと思いますか。

「意義があることだと思う」と「まあ意義があることだと思う」を合わせた【意義があることだと思う】の回答者の割合が約 64%と半数以上を占めている。地域別にみると、睦地域のみ【意義があることだと思う】の回答者の割合が半数以下となっている。

(Ⅳ-2) 本アンケートについての意見等【自由記述】

アンケートの最後に、「本アンケートについてご意見等ありましたら」ということで、無作為抽出アンケートを継続的に  
行なうことの意義についての考え方と併せて、今回のアンケート自体に関する意見を自由に記載してもらうこととしたもの。

↓ ↑

回答件数は全部で 396 件 (回答率約 42%)。言うまでもなく、アンケートの実施そのものには、方法、内容、実施時期等、賛否両論様々な意見が記載されているが、それ以外に、回答者自身の市政に対する意見もしくは市長・市議会等に対する批判的見解も散見された。

一方、アンケートを実施したからには、その結果がどのように活用されるのか、市政

にどのように反映されるのか、単なるパフォーマンスでは駄目など、アンケートの実施そのものを無駄にしないよう、実施結果並びにそれらを踏まえた今後の方向性の公表等について期待する意見も多く見られた。

なお、今回地域別分類コードとして返信用封筒に付した整理No.が回答者個人の特定につながるとの疑義を持たれ、自由記述欄でも複数の回答者から指摘されていたことから、次に実施するときは居住地域を設問に組入れる等、回答者の誤解を招かないように是正すべきである。

#### ◎設問内容そのものに対する意見

- ・Ⅱ-4 (3つの提言に対する自由記述方式)の設問で、答え方が分からなかった。また、(至急実行すべき事項)など文章が硬くて理解するのが面倒。
- ・Ⅱ-5 (公共施設の再編に際し、どのような点を重視すべきか)の設問で、サービスの内容がどの程度なのか分からず答えに窮する。
- ・複数回答欄で3つまでとあるが、Ⅱ-7 (優先的に維持すべきと考える公共施設は)のように数的に制限困難な場合があるので検討願いたい。
- ・選択しづらい選択肢が多い、回答意思が明確に伝わるか、居住地域の回答欄が無い、公共施設に防災拠点が含まれてない、歳入の説明が少ない等により作為性が感じられる。
- ・Ⅱ-8, 9の設問は回答の仕方がおかしいので、内容的にも答えにくく疑問を感じる。参考資料も本アンケートに対して参考にならなかった。

#### ◎アンケート趣旨等に対する意見

(否定的意見)

- ・Ⅳ-1の様に限定せず、市政課題全般について無作為抽出アンケートを実施すべきと考える。その際、回答率を高めるために設問も簡易な調査票が良い。
- ・アンケートの実施時期がおかしい。建物の建設が終わる頃になって市民の意見を聞いてもどうしようもない。「どうする利用」などの問いは遅きに失したと言わざるを得ない。
- ・このアンケートは問題。前提が「サービス削減か、負担増か」であり、それ以外の選択肢が無い。設問毎に「その他の意見」欄があってしかるべし。世論をミスリードする恐れがある。市の説明努力が見えないまま「削減か負担か」を求めるのは一方的である。
- ・アンケートの考え方が不明確、アンケート実施をもって市民の賛否としてほしくない、アンケート対象人数が少なすぎる、ということで本当に市民の声を聞きたいのか疑問。

(賛同的意見)

- ・公共施設再編論議について、実態、将来の課題、提言内容等を認識していなかったので、本アンケートの実施は非常に参考になった。今後も広報誌等により実施願いたい。
- ・アンケート自体には意義があると思うが、特定の結論を引き出すためのものではなく、中立的に行なってくれることを希望する。
- ・Ⅳ-1で「3.どちらともいえない」とチェックしたが、自分が住んでいる地域について知る機会となった。
- ・アンケートは本市が抱えている問題を知る事ができたことで有意義だった。今後、結果

がどのように公表され、市政にどのように利用されたのかフィードバックを求める。

◎その他の意見

- ・現公共施設の使用，運用方法を見直し，利用者側に立って進めて欲しい。変更する際，必ず利用者に説明して欲しい。（駐輪場で何の説明も無しに不便な思いをしている。）
- ・アンケートの選択肢が制約されている，内容があまり良くない，論点がずれている，希望者のみアンケートをやればよい等，回答者の感想が多岐に渡っている。
- ・アンケートの回答者に何か謝礼はないのか。予算の都合もあると思うが何かあると回答者が増えると思う。今の時代，ネットでもポイントなどの謝礼がある。
- ・公共施設再編の問題は，上位計画や都市づくり方針など総合的見地からの検討やしっかりとした市民合意の下で，行政運営，政策転換を行って欲しい。
- ・何をどうしたいのか，よく理解できないアンケートのような気がした。例えば，市庁舎をこのようにするのでどう思うか等の方が答えやすいのではないか。